

第76期第2四半期 (自 平成24年7月1日)
(至 平成24年9月30日)

四 半 期 報 告 書

株式会社 奥 村 組

第76期第2四半期（自平成24年7月1日 至平成24年9月30日）

四 半 期 報 告 書

- 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

株式会社 奥 村 組

目 次

頁

第76期第2四半期 四半期報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	6
1 【株式等の状況】	6
2 【役員の状況】	8
第4 【経理の状況】	9
1 【四半期連結財務諸表】	10
2 【その他】	19
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	20

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年11月9日

【四半期会計期間】 第76期第2四半期
(自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日)

【会社名】 株式会社奥村組

【英訳名】 OKUMURA CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 奥村 太加典

【本店の所在の場所】 大阪市阿倍野区松崎町二丁目2番2号

【電話番号】 06-6621-1101

【事務連絡者氏名】 管理本部経理部長 田中 敦史

【最寄りの連絡場所】 東京都港区芝五丁目6番1号

【電話番号】 03-3454-8111

【事務連絡者氏名】 東日本支社経理部長 安倍 和俊

【縦覧に供する場所】 株式会社奥村組東日本支社
(東京都港区芝五丁目6番1号)
株式会社奥村組名古屋支店
(名古屋市中村区竹橋町29番8号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第75期 第2四半期 連結累計期間	第76期 第2四半期 連結累計期間	第75期
会計期間	自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日	自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
売上高 (百万円)	83,258	82,696	179,284
経常利益又は 経常損失(△) (百万円)	1,202	1,020	△2,828
四半期純利益又は 当期純損失(△) (百万円)	946	336	△2,958
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	△225	△1,689	△865
純資産額 (百万円)	112,358	108,223	111,714
総資産額 (百万円)	212,790	212,044	216,856
1株当たり四半期純利益 又は当期純損失(△) (円)	4.73	1.68	△14.80
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	52.8	51.0	51.5
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	11,612	14,486	△714
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△15,845	△6,408	△7,494
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△1,839	3,772	△1,976
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	28,590	36,358	24,520

回次	第75期 第2四半期 連結会計期間	第76期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日	自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日
1株当たり四半期純利益 又は四半期純損失(△) (円)	0.53	△0.27

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2 売上高には、消費税等は含まれていません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式がないため記載していません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

第2 【事業の状況】

「第2 事業の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きの金額で表示しています。

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は発生していません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものです。

(1) 業績の状況

① 経営成績

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、概ね緩やかに持ち直してきましたが、海外経済の減速や個人消費の鈍化などから停滞感が強まっており、建設業界においては、復興需要を背景に公共投資は増加基調を維持したものの、民間設備投資の回復ペースは緩やかなものにとどまり、引き続き厳しい経営環境に置かれました。

当第2四半期連結累計期間の売上高は前年同期間に比べ0.7%減少した82,696百万円となりました。損益面では、売上総利益が売上総利益率の低下等により同25.4%減少した5,164百万円となり、営業損失は1,325百万円（前年同期間は285百万円の営業利益）、経常利益は同15.1%減少した1,020百万円、四半期純利益は同64.5%減少した336百万円となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。

（土木事業）

受注高は前年同期間に比べ52.1%増加した28,760百万円、売上高は同14.8%増加した28,156百万円となりました。営業損失は売上高が増加したものの売上総利益率が低下したこと等により1,698百万円（前年同期間は313百万円の営業損失）となりました。

（建築事業）

受注高は前年同期間に比べ47.8%増加した52,982百万円、売上高は同1.6%減少した48,810百万円となりました。営業損失は売上総利益率が低下したこと等により1,277百万円（前年同期間は608百万円の営業損失）となりました。

（不動産事業）

不動産事業は不動産の販売及び賃貸に関する事業で、売上高は大型の不動産販売案件がなかったこと等により前年同期間に比べ47.7%減少した3,998百万円となりました。営業利益は売上総利益率の改善等により同40.9%増加した1,738百万円となりました。

(その他)

その他は建設資機材等の製造及び販売に関する事業等で、売上高は前年同期間に比べ17.8%増加した1,730百万円となりました。営業損失は93百万円(前年同期間は151百万円の営業損失)となりました。

②資産、負債及び純資産の状況

(資産)

現金預金、有価証券が増加しましたが、受取手形・完成工事未収入金等が減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ4,811百万円減少した212,044百万円となりました。

(負債)

借入金が増加しましたが、支払手形・工事未払金等が減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ1,321百万円減少した103,820百万円となりました。

(純資産)

配当金の支払い等により利益剰余金が減少したことや、その他有価証券評価差額金が減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ3,490百万円減少した108,223百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローについては、投資活動により6,408百万円減少しましたが、営業活動により14,486百万円、財務活動により3,772百万円それぞれ増加したため、現金及び現金同等物の当第2四半期連結会計期間末残高は、前連結会計年度末に比べ11,837百万円増加し36,358百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間中の各キャッシュ・フローは次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

仕入債務の減少等により資金が減少しましたが、売上債権の減少等により、14,486百万円の資金増加となりました。(前第2四半期連結累計期間は11,612百万円の資金増加)

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

定期預金の増加や有形及び無形固定資産の取得等により、6,408百万円の資金減少となりました。

(前第2四半期連結累計期間は15,845百万円の資金減少)

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

配当金の支払い等により資金が減少しましたが、借入金の増加等により、3,772百万円の資金増加となりました。(前第2四半期連結累計期間は1,839百万円の資金減少)

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当社グループの当第2四半期連結累計期間における研究開発に要した費用の総額は351百万円となりました。

なお、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 主要な設備

前連結会計年度末において計画中であった賃貸用土地・建物の取得は平成24年4月に完了しました。

なお、当第2四半期連結累計期間において、新たに確定した重要な設備の新設の計画は以下のとおりです。

会社名 事業所名 (所在地)	セグメントの名称	内容	投資予定金額 (百万円)		資金調達方法	備考
			総額	既支払額		
株奥村組 西日本支社 (大阪市阿倍野区)	不動産事業	賃貸用土地・建物	2,221	—	自己資金	平成24年10月取得

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	480,376,000
計	480,376,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年11月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	228,326,133	228,326,133	東京証券取引所 市場第一部 大阪証券取引所 市場第一部	単元株式数は1,000株です。
計	228,326,133	228,326,133	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年7月1日 ～ 平成24年9月30日	—	228,326,133	—	19,838,913	—	25,322,139

(6) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) SUB A/C AMERICAN CLIENTS (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	19,202	8.41
NORTHERN TRUST CO. AVFC RE U. S. TAX EXEMPTED PENSION FUNDS (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	7,712	3.38
奥村組従業員持株会	大阪市阿倍野区松崎町二丁目2番2号	7,670	3.36
BBH/BLACKROCK GLOBAL ALLOCAT ION FUND, INC. (常任代理人 株式会社三井住友銀行)	40 WATER STREET, BOSTON, MA 02109, USA (東京都千代田区大手町一丁目2番3号)	7,005	3.07
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	6,724	2.94
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町二丁目2番1号	6,074	2.66
住友不動産株式会社	東京都新宿区西新宿二丁目4番1号	6,050	2.65
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	5,568	2.44
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	4,593	2.01
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	4,295	1.88
計	—	74,894	32.80

(注) 1 上記のほか、当社所有の自己株式28,594千株(12.52%)があります。

2 ブラックロック・ジャパン(株)から平成22年6月7日付の大量保有報告書(変更報告書)の写しの送付があり、平成22年5月31日現在で以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けていますが、当社として当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めていません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
ブラックロック・ジャパン 株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目8番3号	1,621,000	0.71
ブラックロック・アドバイザーズ・エルエルシー	米国 デラウェア州 ウィルミントン ベルビュー パークウェイ 100	7,640,500	3.35
ブラックロック(ルクセンブルグ)エス・エー	ルクセンブルク大公国 セニンガーバーグ L-2633 ルート・ドゥ・トレベ6D	2,553,100	1.12
ブラックロック・インスティテューショナル・トラスト・カンパニー、エヌ・エイ	米国 カリフォルニア州 サンフランシスコ市 ハワード・ ストリート 400	474,200	0.21
ブラックロック・インベストメント・マネジメント(ユークー)リミテッド	EC4R 9AS 英国 ロンドン市 キングウィリアム・ストリート 33	—	—

3 シルチェスター・インターナショナル・インベスターズ・エルエルピーから平成23年11月18日付の大量保有報告書(変更報告書)の写しの送付があり、平成23年11月14日現在で以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けていますが、当社として当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めていません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
シルチェスター・インターナショナル・インベスターズ・エルエルピー	英国 ロンドン ダブリュー1ジェイ 6ティーエル、ブルトン ストリート1、 タイム アンド ライフ ビル5階	27,287,000	11.95

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 28,594,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 197,360,000	197,360	—
単元未満株式	普通株式 2,372,133	—	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	228,326,133	—	—
総株主の議決権	—	197,360	—

② 【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社奥村組	大阪市阿倍野区松崎町 二丁目2番2号	28,594,000	—	28,594,000	12.52
計	—	28,594,000	—	28,594,000	12.52

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しています。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けています。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年 3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年 9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	16,624	23,162
受取手形・完成工事未収入金等	※1 88,491	※1 68,947
有価証券	9,999	17,299
販売用不動産	2,058	528
未成工事支出金	21,228	21,697
不動産事業支出金	3,086	3,298
仕掛品	750	716
材料貯蔵品	392	390
その他	7,008	6,854
貸倒引当金	△4,460	△3,173
流動資産合計	145,178	139,721
固定資産		
有形固定資産		
土地	19,767	23,572
その他(純額)	8,467	8,738
有形固定資産合計	28,234	32,311
無形固定資産		
	285	287
投資その他の資産		
投資有価証券	42,357	38,981
その他	4,892	4,410
貸倒引当金	△4,093	△3,668
投資その他の資産合計	43,156	39,723
固定資産合計	71,677	72,322
資産合計	216,856	212,044

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	46,397	40,250
短期借入金	11,160	14,740
未払法人税等	184	128
未成工事受入金	17,830	18,736
引当金	1,177	1,188
工事損失引当金	4,360	3,699
資産除去債務	74	74
その他	13,900	14,522
流動負債合計	95,085	93,342
固定負債		
長期借入金	154	2,143
退職給付引当金	3,288	2,643
資産除去債務	50	50
負ののれん	283	141
その他	6,279	5,498
固定負債合計	10,056	10,477
負債合計	105,141	103,820
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,838	19,838
資本剰余金	25,326	25,326
利益剰余金	69,250	67,789
自己株式	△12,357	△12,360
株主資本合計	102,058	100,593
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,655	7,630
その他の包括利益累計額合計	9,655	7,630
純資産合計	111,714	108,223
負債純資産合計	216,856	212,044

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	83,258	82,696
売上原価	76,331	77,531
売上総利益	6,927	5,164
販売費及び一般管理費	※1 6,642	※1 6,489
営業利益又は営業損失(△)	285	△1,325
営業外収益		
受取利息	96	78
受取配当金	486	635
負ののれん償却額	141	141
貸倒引当金戻入額	153	1,695
その他	139	108
営業外収益合計	1,018	2,660
営業外費用		
支払利息	88	86
為替差損	—	213
その他	12	13
営業外費用合計	101	314
経常利益	1,202	1,020
特別利益		
固定資産売却益	7	0
投資有価証券売却益	0	—
特別利益合計	7	0
特別損失		
固定資産除却損	11	0
投資有価証券評価損	198	485
関係会社株式評価損	—	103
特別損失合計	210	590
税金等調整前四半期純利益	999	430
法人税、住民税及び事業税	69	77
法人税等調整額	△16	17
法人税等合計	52	94
少数株主損益調整前四半期純利益	946	336
四半期純利益	946	336

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	946	336
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,172	△2,025
その他の包括利益合計	△1,172	△2,025
四半期包括利益	△225	△1,689
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△225	△1,689
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	999	430
減価償却費	364	382
負ののれん償却額	△141	△141
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△153	△1,695
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△719	△644
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△181	△660
受取利息及び受取配当金	△583	△714
支払利息	88	86
固定資産売却損益 (△は益)	△7	△0
有価証券及び投資有価証券売却損益 (△は益)	△0	—
有価証券及び投資有価証券評価損益 (△は益)	198	485
関係会社株式評価損	—	103
売上債権の増減額 (△は増加)	14,834	19,528
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	3,199	△469
その他のたな卸資産の増減額 (△は増加)	4,464	1,353
仕入債務の増減額 (△は減少)	△4,006	△5,403
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△4,247	906
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△3	△333
未収消費税等の増減額 (△は増加)	—	△595
その他	△2,875	1,434
小計	11,228	14,055
利息及び配当金の受取額	577	713
利息の支払額	△88	△86
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△105	△195
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,612	14,486
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	△1,871	△3,000
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△17,011	△9
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	3,202	1,000
有形及び無形固定資産の取得による支出	△88	△4,444
有形及び無形固定資産の売却による収入	8	0
貸付けによる支出	△123	△30
貸付金の回収による収入	43	46
その他	△4	28
投資活動によるキャッシュ・フロー	△15,845	△6,408

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△29	3,586
長期借入れによる収入	—	2,000
長期借入金の返済による支出	△12	△11
自己株式の取得による支出	△4	△4
自己株式の売却による収入	0	0
配当金の支払額	△1,787	△1,789
その他	△5	△9
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,839	3,772
現金及び現金同等物に係る換算差額	△58	△12
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△6,130	11,837
現金及び現金同等物の期首残高	34,720	24,520
現金及び現金同等物の四半期末残高	28,590	36,358

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

当第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しています。

なお、この変更による損益に与える影響は軽微です。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

- ※1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しています。
なお、当四半期連結会計期間の末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれています。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
受取手形	263百万円	143百万円

- 2 下記の法人のマンション売買契約手付金の返済について保証を行っています。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
(株)フージャース コーポレーション	112百万円	(株)フージャース コーポレーション	124百万円
		日本グランデ(株)	7百万円
計	112百万円	計	132百万円

(四半期連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
従業員給料手当	3,229百万円	3,126百万円
賞与引当金繰入額	384	375
退職給付費用	122	149

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
現金預金勘定	13,194百万円	23,162百万円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	△2,103	△4,104
取得日から3ヶ月以内に償還期限 の到来する短期投資(有価証券)	17,500	17,299
現金及び現金同等物	28,590	36,358

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,797	9	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,797	9	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

2 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	土木事業	建築事業	不動産事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	24,523	49,614	7,651	81,789	1,469	83,258	—	83,258
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	14	14	59	74	△74	—
計	24,523	49,614	7,665	81,803	1,529	83,332	△74	83,258
セグメント利益 又は損失(△)	△313	△608	1,234	312	△151	160	124	285

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設資機材等の製造及び販売に関する事業を含んでいます。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額124百万円はセグメント間取引消去等です。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	土木事業	建築事業	不動産事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	28,156	48,810	3,998	80,965	1,730	82,696	—	82,696
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	9	9	118	127	△127	—
計	28,156	48,810	4,008	80,975	1,848	82,824	△127	82,696
セグメント利益 又は損失(△)	△1,698	△1,277	1,738	△1,237	△93	△1,330	5	△1,325

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設資機材等の製造及び販売に関する事業を含んでいます。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額5百万円はセグメント間取引消去等です。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり四半期純利益(円)	4.73	1.68
(算定上の基礎)		
四半期純利益(百万円)	946	336
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	946	336
普通株式の期中平均株式数(株)	199,770,222	199,740,477

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月8日

株式会社 奥村組
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 後 藤 紳太郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 生 越 栄美子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社奥村組の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社奥村組及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年11月9日
【会社名】	株式会社奥村組
【英訳名】	OKUMURA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 奥村 太加典
【最高財務責任者の役職氏名】	—
【本店の所在の場所】	大阪市阿倍野区松崎町二丁目2番2号
【縦覧に供する場所】	株式会社奥村組東日本支社 (東京都港区芝五丁目6番1号) 株式会社奥村組名古屋支店 (名古屋市中村区竹橋町29番8号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長奥村太加典は、当社の第76期第2四半期(自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。